



2026年5月12日

各 位

会社名 出光興産株式会社
代表者名 代表取締役社長 酒井 則 明
(コード番号:5019 東証プライム市場)
問合せ先 財務部 IR 室長 佐々木 真 光
(TEL : 03 - 3213 - 9307)

中期経営計画(2026-2030年度)の策定およびIFRS 任意適用について

当社は、2026-2030年度を対象とした中期経営計画について、本日取締役会において決議しましたので、概要を下記の通りお知らせいたします。

記

当社は前中期経営計画(2023-2025年度)において、カーボンニュートラル(CN)・循環型社会の実現を見据え、2030年ビジョン『責任ある変革者』の先に、2050年ビジョン『変革をカタチに』を定め、「一歩先のエネルギー」「多様な省資源・資源循環ソリューション」「スマートよろずや」の3つの事業領域の社会実装を段階的に進めてきました。

財務面では、各種収支改善施策や他社とも連携した事業の再編・統合・構造改革等の取り組みを通じて、2025年度の営業+持分損益およびROEで目標を上回る成果を上げました。一方、原油価格の変動等、一過性の外部要因による押し上げ影響も大きく、安定的な収益基盤の構築と更なる資本効率の向上は今後の課題であると認識しています。

そして、この数年間においては、当社を取り巻く経営環境も大きく変化しました。欧米に端を発した脱炭素化に向けた時間軸の変化や、今般の中東情勢の緊迫化をはじめとするエネルギー安全保障リスクの顕在化等、将来の「不確実性」は益々高まっています。このような状況を総合的に踏まえ、この度、2026-2030年度を対象とする新たな中期経営計画を策定いたしました。

1. 中期経営計画(2026-2030年度)の基本方針

本中期経営計画では、現行ビジョンは堅持しつつ、経営環境の不確実性の高まりを踏まえて事業戦略をリバランスし、より実践的なアプローチで「稼ぐ力」を強化することで、持続的成長と社会課題の解決を実現していきます。

基本方針は、事業戦略「GRIT」「GROWTH」「CNX」と人財戦略「全ての社員を変革の主役に」「もっと共創&イノベーションを」の両輪と、それを支えるビジネスプラットフォームの強靱化です。

事業×人財×ビジネスプラットフォームの3つの掛け算を通じて、2027-2028年度 ROE(IFRS 基準) 12%、2030年度 同 13%および金融費用除き税前利益 3,600億円の達成を目指します。

2. 中期経営計画(2026-2030年度)の戦略骨子

(1)事業戦略:「GRIT」「GROWTH」「CNX」

以下3テーマを5セグメント横断で、またパートナーとの共創を通じて推進することで、企業価値を向上させながら、エネルギー安全保障の確保等の社会課題の解決にも貢献していきます。

■ GRIT ～既存事業の深化

燃料油をはじめとする既存事業の基盤強化を粘り強くやり抜くことで、エネルギー・素材の安定供給に努めつつ、収益最大化と資本効率向上を追求します。

■ GROWTH ～成長事業の創出

持続的成長の実現に向け、電化・電動化/ICT や海外等、中長期的に成長が見込まれる領域で、当社の強みを活かした事業創出を拡大していきます。

■ CNX ～低/脱炭素事業への挑戦

2050年CN実現とともに、中長期的なエネルギー安全保障への貢献を見据え、時間軸を見極めながら、低/脱炭素ソリューションの事業化に挑戦します。

(2)人財戦略:「全ての社員を変革の主役に」「もっと共創&イノベーションを」

当社は、本中期経営計画においても、創業以来貫いてきた「世の中の役に立ち、尊重される人の育成こそが企業目的であり、事業はそのための手段である」という考え方を基に、人財戦略を事業戦略との両輪に位置付けています。「全ての社員を変革の主役に」「もっと共創&イノベーションを」という2つのテーマを具現化・実行し、GRIT・GROWTH・CNXの推進および持続的成長に向けて、現場力向上・共創促進・新価値創出といった変化を生み出していきます。

(3)ビジネスプラットフォーム:事業基盤の強靱化と価値創造の促進

事業×人財を支え、加速させるビジネスプラットフォームを構築します。具体的には、データ・AIを活用した経営プロセスの高度化(DX/AX戦略)や、社内外共創のハブとなるイノベーションセンターを通じたR&D・事業化プロセスの進化(イノベーション戦略)等に取り組みます。

(4)投資・財務・還元方針

以上の戦略を実行するにあたり、2026-2030年度累計で18,000億円の投資を行います。2030年度までの収益の柱であるGRITを力強く推し進めながら、2030年度以降も見据えたGROWTH&CNXへの投資を着実に実行していきます。

株主還元は、在庫影響を除く当期利益に対し、50%以上の総還元性向を維持します。また、初年度の年間配当36円を下限に業績に応じた累進配当を導入することで、より安定した株主還元を実現します。

(5)GHG削減

2050年CNの目標は不変である一方、不確実な経営環境に柔軟かつ機動的に対応すべく、2030年CO₂排出量(Scope1+2)は2013年比▲30～46%削減、2040年Carbon Intensity(Scope1+2+3)は2020年比▲20～50%削減のレンジ目標に見直しを行います。

3. 国際財務報告基準(IFRS)の任意適用

最後に、当社は本日開催の取締役会において、財務情報の国際的な比較可能性と会計基準統一によるグループ経営管理の向上を目的として、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを決定いたしましたので、併せてお知らせいたします。

(ご参考)開示スケジュール(予定)

開示時期	開示書類	会計基準
2026年5月(本日)	2026年3月期決算短信※	日本基準
2026年5月	2026年3月期連結計算書類	日本基準
2026年6月	2026年3月期有価証券報告書	日本基準
2026年8月	2027年3月期第1四半期決算短信	IFRS

※2027年3月期の業績予想はIFRSで開示しております。

以上